

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 隆
 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 082-503-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	14,551	△34.8	127	△64.1	△44	—	△616	—
20年8月期第3四半期	22,325	97.7	355	59.9	93	△61.7	△822	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年8月期第3四半期	△83.42	—
20年8月期第3四半期	△104.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年8月期第3四半期	9,753	2,139	21.6	76.75
20年8月期	11,948	1,294	10.2	155.24

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 2,102百万円 20年8月期 1,219百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期	—	0.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	22,158	△19.1	754	37.8	558	184.3	37	—	4.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第3四半期 7,856,000株 20年8月期 7,856,000株

② 期末自己株式数 21年8月期第3四半期 一株 20年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第3四半期 7,856,000株 20年8月期第3四半期 7,856,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値を異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類の株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
20年8月期	— —	— —	— —	— —	— —
21年8月期	— —	— —	— —	— —	— —
21年8月期(予想)	— —	— —	— —	— —	600 00

(注) 平成21年8月期(予想)の1株当たり年間配当金は、定款の定めに従い年間配当率6%で算出しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア向けの輸出が持ち直しつつあり、また、在庫調整圧力の低下が見られる等、経済環境の一部改善が見られるものの、生産活動は極めて低水準に推移し、企業収益は7四半期連続の減益となっております。

また、完全失業率が4月に5.0%に上昇し、雇用情勢は急速に悪化してきており、消費者マインドも低位に推移しております。

当社グループが属する住宅建設業界におきましては、4月の持家、貸家および分譲住宅の着工数が前月比12.3%減の年率77.9万戸に減少するとともに、先行きについても雇用・所得環境の悪化などから、当面厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境下において、当社グループでは建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）と環境対応型リフォーム（太陽光発電システム・オール電化工事等）に主要な経営資源を集中し、高付加価値商品の開発や一層の生産性の向上を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は145億51百万円となりました。

利益面では、太陽光発電システム・オール電化工事等の売上の増加により営業利益は1億27百万円となり、経常損失は優先株式等の発行による株式交付費95百万円を営業外費用に計上したため44百万円となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い棚卸資産の評価基準及び評価方法を変更しており、期首棚卸資産に含まれる変更差額を特別損失として3億72百万円計上したことなどにより、四半期純損失は6億16百万円となりました。

なお、当社グループでは、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間末まで「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在していましたが、当該状況の解消策としての資本増強が完了したため、第2四半期連結会計期間以降、当該状況は解消しております。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業においては、

- ・㈱骨太住宅に係る建物保全型リフォームは、経費の削減効果も現れ、安定的に収益計上が見込まれました。
- ・㈱サンテックに係る環境対応型リフォーム（一般住宅向け太陽光発電システム及びオール電化製品の直接販売・施工）は、国が一般住宅への太陽光発電システム設置を支援する平成21年度「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」が1月中旬から導入されたこと、3月初旬における事業譲受に伴う営業社員の増員等により、急激に受注高及び受注残高が増加し、収益の増加となりました。
- ・㈱ハウスケアに係る最大手家電量販店の代理店方式による太陽光発電システム及びオール電化製品の販売・施工は、増加傾向にあり、計画を上回る伸びを示しました。

以上の結果、売上高は109億81百万円となり、営業利益は7億63百万円となりました。

② 戸建住宅事業

戸建住宅事業の主力を担う㈱明野住宅の分譲住宅販売は、北摂圏における戸建住宅市況の買い控えが月を追うごとに加速しており、早期の販売に向けて広告宣伝費を前倒投入したにも係らず、売上高は13億50百万円にとどまりました。また、売上高の落ち込みに加えて、3月中旬に大阪府内所在の仕掛在庫を他の事業者に一括売却したことで生じた96百万円の売却損を「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用に伴い売上原価に評価損として計上したことにより、営業損失は1億62百万円となりました。

③ 土地・建物開発事業

土地・建物開発事業においては、前期に不動産事業から完全撤退し、主として松本建設㈱が公共建設事業に携わっております。不採算工事の受注を抑制したことにより、売上高は11億9百万円となりましたが、人員減を初めとした費用削減により黒字転換し、営業利益は16百万円となりました。

④ 土木事業

土木事業においては、松本建設㈱が全面的に係わっておりますが、官公受注案件の完工時期が3月に集中したことから、売上高は10億50百万円、営業利益は40百万円となりました。

⑤ その他事業

その他事業の売上高は59百万円、営業損失は58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、21億95百万円減少し、97億53百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比30億39百万円減少し76億13百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比8億44百万円増加し21億39百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、住宅リフォーム売上高の増加に伴い完成工事未収入金が5億97百万円増加した一方で、分譲住宅の販売並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を主因として仕掛販売用不動産が12億43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の減少の主な要因は、有利子負債の削減等により短期借入金及び長期借入金が合計27億57百万円減少した一方で、住宅リフォーム売上高の増加に伴い工事未払金が5億36百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、優先株式の発行により15億円増加した一方で、四半期純損失を6億16百万円計上したことを主因とするものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ58百万円減少し、12億83百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億24百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を5億78百万円計上しましたが、このうち減価償却費1億13百万円、のれん償却額1億77百万円は資金流出を伴わない非資金取引であることによるものであります。また、戸建住宅事業における仕掛在庫の販売等によりたな卸資産が12億56百万円減少したこと住宅リフォーム売上高の増加に伴い仕入債務が3億2百万円、売上債権が4億79百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3億63百万円となりました。主な要因は、定期預金の解約による払い戻しによる収入及び預入の差額5億99百万円、子会社株式の取得による支出2億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億46百万円となりました。主な要因は、優先株式の発行による収入14億4百万円と長期借入金の返済を初めとした有利子負債の純減額27億57百万円の差額によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の連結業績予想につきましては、平成21年4月14日付けで発表いたしました「平成21年8月期第2四半期累計期間(連結・個別)連結業績予想との差異及び通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ119,993千円、税金等調整前当期純損失は492,660千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,338	1,960,837
受取手形及び売掛金	174,883	292,318
完成工事未収入金	1,543,168	946,140
商品	110,574	113,744
販売用不動産	151,191	277,213
仕掛販売用不動産	1,195,194	2,439,141
未成工事支出金	444,765	349,397
貯蔵品	6,263	7,712
その他	593,779	1,158,236
貸倒引当金	△181,762	△145,095
流動資産合計	5,686,397	7,399,646
固定資産		
有形固定資産	1,805,214	1,868,264
無形固定資産		
のれん	985,505	831,223
その他	20,047	21,648
無形固定資産合計	1,005,552	852,872
投資その他の資産		
投資有価証券	375,729	471,360
長期貸付金	235,661	332,126
その他	1,272,611	1,610,730
貸倒引当金	△627,831	△586,575
投資その他の資産合計	1,256,170	1,827,641
固定資産合計	4,066,938	4,548,778
資産合計	9,753,336	11,948,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,954	436,507
工事未払金	2,306,552	1,769,963
短期借入金	2,314,273	3,515,399
未払法人税等	33,931	108,874
賞与引当金	41,289	23,311
その他	752,802	1,231,775
流動負債合計	5,650,803	7,085,831
固定負債		
長期借入金	1,822,758	3,378,910
退職給付引当金	33,126	80,956
その他	107,212	108,137
固定負債合計	1,963,097	3,568,004
負債合計	7,613,901	10,653,835

(株)ウエストホールディングス(1407) 平成21年8月期第3四半期決算短信

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961,620	1,211,620
資本剰余金	949,848	918,848
利益剰余金	△713,760	△816,349
株主資本合計	2,197,708	1,314,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,742	△94,588
評価・換算差額等合計	△94,742	△94,588
新株予約権	7,581	—
少数株主持分	28,887	75,060
純資産合計	2,139,434	1,294,589
負債純資産合計	9,753,336	11,948,425

(2)四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	14,551,249
売上原価	10,194,091
売上総利益	4,357,158
販売費及び一般管理費	4,229,298
営業利益	127,860
営業外収益	
受取利息	9,295
その他	36,774
営業外収益合計	46,070
営業外費用	
支払利息	107,599
株式交付費	95,879
持分法による投資損失	2,851
その他	12,259
営業外費用合計	218,590
経常損失(△)	△44,660
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22,369
固定資産売却益	51
保険解約返戻金	32,733
特別利益合計	55,153
特別損失	
固定資産除却損	39,012
たな卸資産廃棄損	6,698
たな卸資産評価損	372,667
投資有価証券売却損	31,839
訴訟関連損失	60,150
貸倒引当金繰入額	79,052
特別損失合計	589,420
税金等調整前四半期純損失(△)	△578,927
法人税、住民税及び事業税	34,250
法人税等調整額	8,665
法人税等合計	42,915
少数株主損失(△)	△5,432
四半期純損失(△)	△616,409

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△578,927
減価償却費	113,974
のれん償却額	177,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,923
受取利息及び受取配当金	△11,911
支払利息	107,599
株式交付費	95,879
固定資産売却損益(△は益)	△51
固定資産除却損	39,012
投資有価証券売却損益(△は益)	31,839
売上債権の増減額(△は増加)	△479,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,256,679
前渡金の増減額(△は増加)	123,820
仕入債務の増減額(△は減少)	302,035
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△369,129
未払金の増減額(△は減少)	60,422
前受金の増減額(△は減少)	△68,500
その他	189,495
小計	1,085,876
利息及び配当金の受取額	31,630
利息の支払額	△99,461
法人税等の還付額	8,052
法人税等の支払額	△101,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	73,870
投資有価証券の取得による支出	△2,767
有形固定資産の売却による収入	51
有形固定資産の取得による支出	△11,185
無形固定資産の取得による支出	△215
定期預金の払戻による収入	793,533
定期預金の預入による支出	△194,000
敷金及び保証金の回収による収入	21,037
敷金及び保証金の差入による支出	△102,085
短期貸付金の回収による収入	72,305
短期貸付けによる支出	△27,177
長期貸付金の回収による収入	179,490
長期貸付けによる支出	△83,025
事業譲受による支出	△95,238
子会社株式の取得による支出	△261,000
その他	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,823

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310,000
長期借入れによる収入	195,000
長期借入金の返済による支出	△2,642,277
株式の発行による収入	1,404,120
新株予約権の発行による収入	6,426
配当金の支払額	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,139

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

(単位:千円)

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,981,307	1,350,701	1,109,358	1,050,026	59,855	14,551,249	—	14,551,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,981,307	1,350,701	1,109,358	1,050,026	59,855	14,551,249	—	14,551,249
営業費用	10,217,815	1,512,703	1,093,205	1,009,099	118,513	13,951,337	472,051	14,423,389
営業利益又は営業損失(△)	763,492	△162,001	16,152	40,927	△58,658	599,912	(472,051)	127,860

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売(直営及びフランチャイズ展開)事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物(土地・建築等)の施工・販売及び、リフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(472,051千円)の主なものは、当グループ管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、住宅リフォーム事業23,670千円、戸建住宅事業96,323千円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い119,993千円を売上原価、372,667千円を特別損失に計上したこと等により、616,409千円の四半期純損失となりました。また、優先株式及び新株予約権の発行により、総額1,506,426千円の払い込みを受け、資本金が750,000千円、資本準備金が750,000千円及び新株予約権が6,426千円増加いたしました。また、資本準備金1,000,000千円を取り崩し、その他資本剰余金に振替を行い、その後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金△718,999千円を欠損補填しております。これにより、株主資本は2,197,708千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	22,325,603
II 売上原価	17,503,905
売上総利益	4,821,697
III 販売費及び一般管理費	4,465,929
営業利益	355,768
IV 営業外収益	51,310
V 営業外費用	313,122
経常利益	93,955
VI 特別利益	29,926
VII 特別損失	1,110,645
税金等調整前当期純利益	△986,763
税金費用	213,596
少数株主損益	△378,272
四半期純利益	△822,087